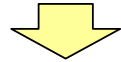


# 港湾ロジスティクス・ハブ形成の必要性

資料 1

東アジアとの物流が急激に増加  
消費財等のほとんどが港湾を經由して出入



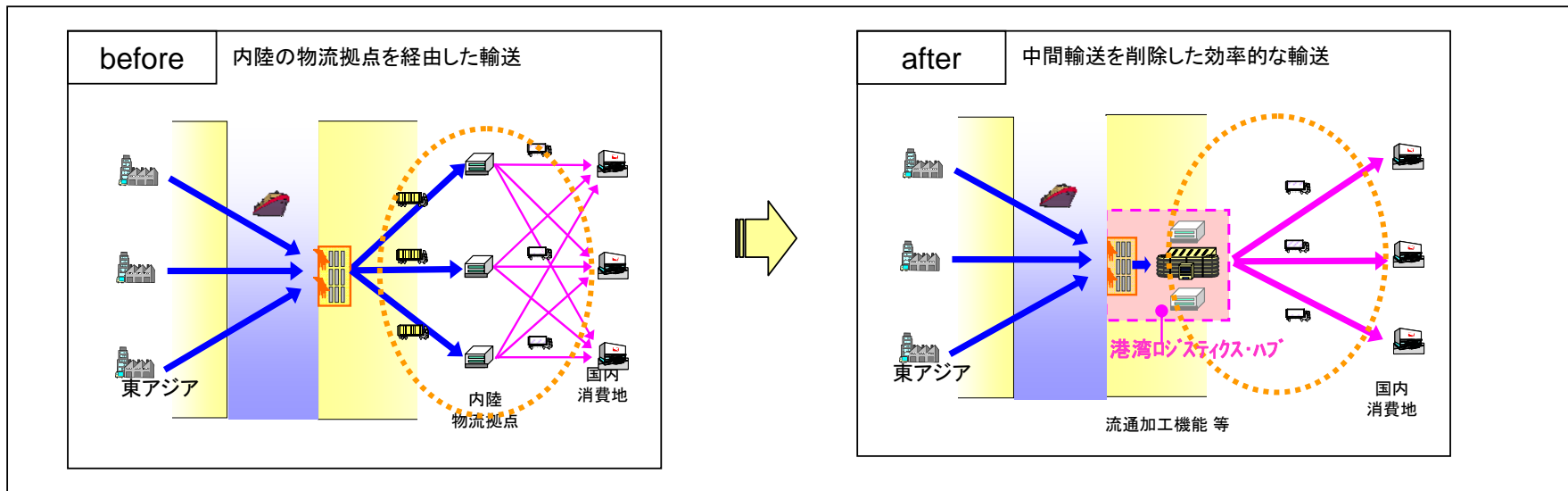
## ＜臨海部物流拠点(港湾ロジスティクス・ハブ形成)による物流効率化＞

- ・臨海部における流通加工、荷さばき等の実施による中間輸送の削減
- ・コンテナターミナルと一体となった物流拠点の形成によるシームレスな物流の実現（輸出入に用いる長大コンテナ等による運送等）
- ・住宅等との分離による物流施設の夜間操業
- ・大型車の公道通行削減による環境負荷低減

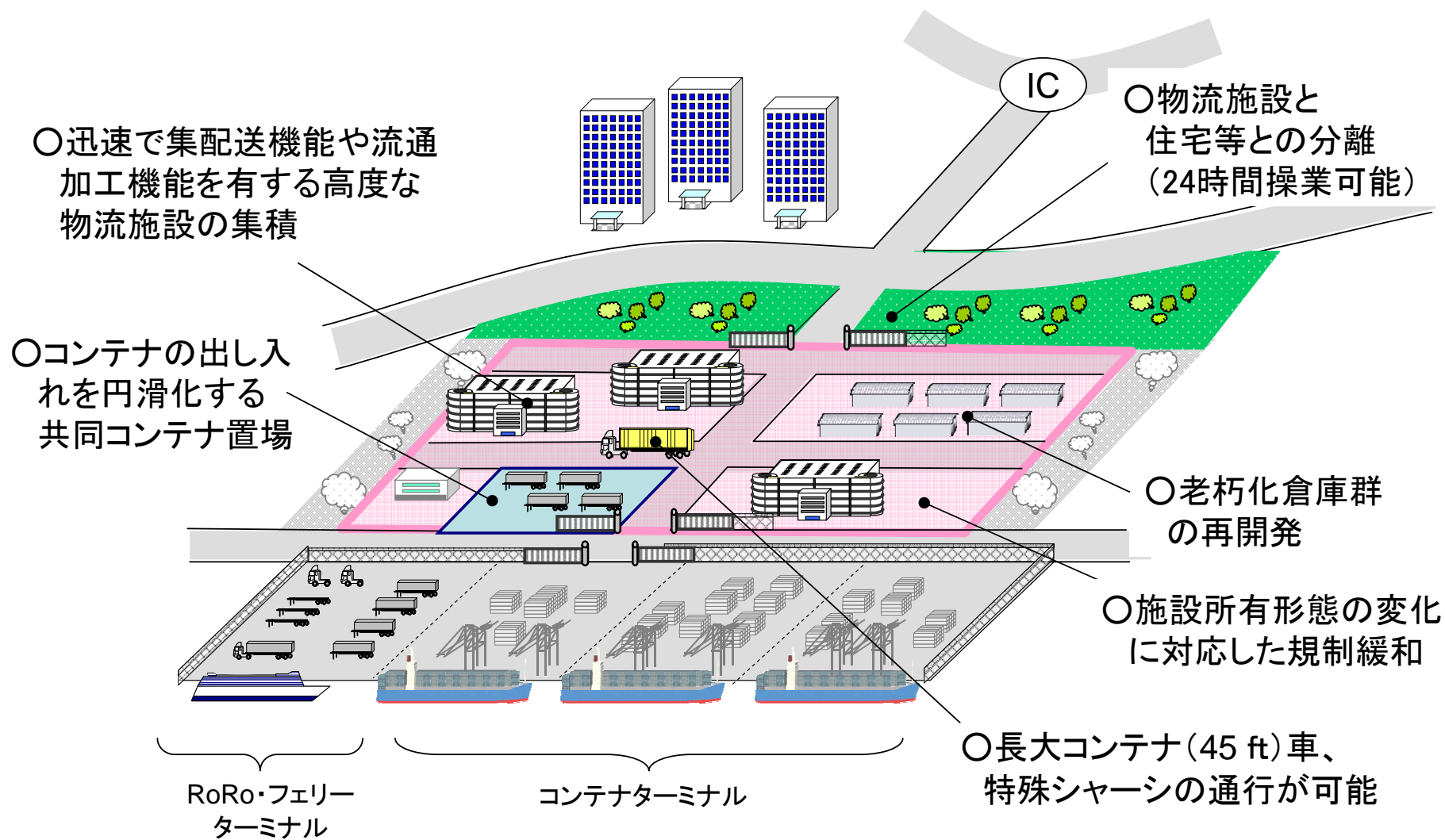
内陸の物流施設では、住宅等との混在による夜間操業への制約や、住環境の悪化等が問題となる



住宅地を走る大型車両



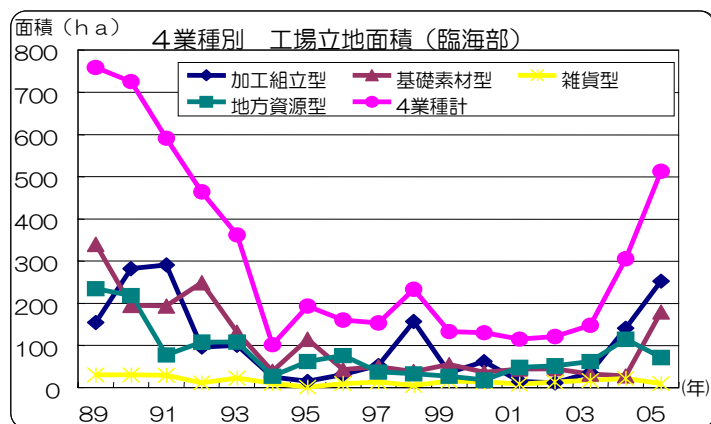
# 港湾ロジスティクス・ハブのイメージ（たたき台）



# 臨海部産業の活性化・立地促進についてー臨海部における企業立地の増加

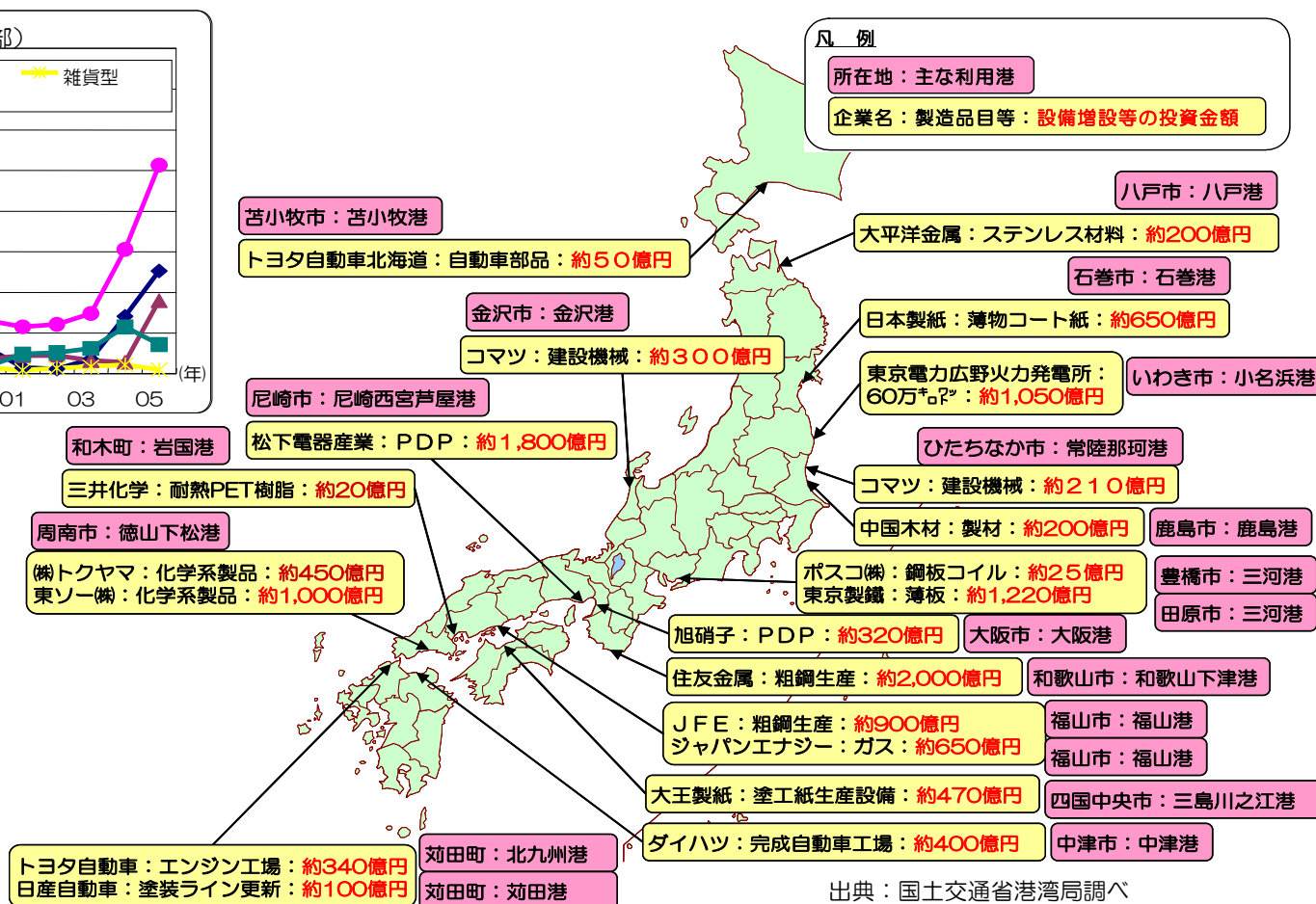
資料2

- ・ 臨海部における工場立地面積はバブル崩壊後減少し、概ね、年100～200ヘクタールであったが、2003年から増加に転じ、2005年には500ヘクタールに増加した。業種別では、加工組立型・基礎素材型業種を中心に増加している。
- ・ 最近の臨海部への設備投資は、地方部においても多くみられる。
- ・ 新規立地だけではなく、既存産業の高付加価値化やアジア向け増産のための設備投資も多い。



出典：経済産業省「工場立地動向調査」  
をもとに国土交通省港湾局作成

※ ここで言う臨海部とは、岸壁（物揚場を含む）・海岸に接する用地又はこれらと一体となっている用地を示す。



出典：国土交通省港湾局調べ

# 臨海部産業の活性化・立地促進のための施策(案)

## 国際的な競争条件を整備

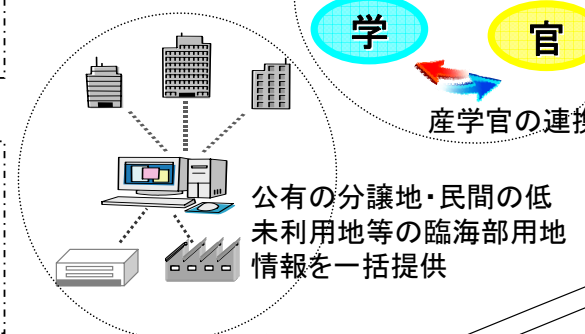
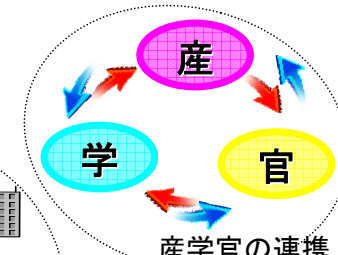
- 企業の需要に対応したインフラ整備(既存インフラの有効活用)
- 工場の新規立地、増設に合わせた用地の確保、再編
- 臨海部造成地のリースの円滑化

## 地域・企業のニーズにきめ細かに対応

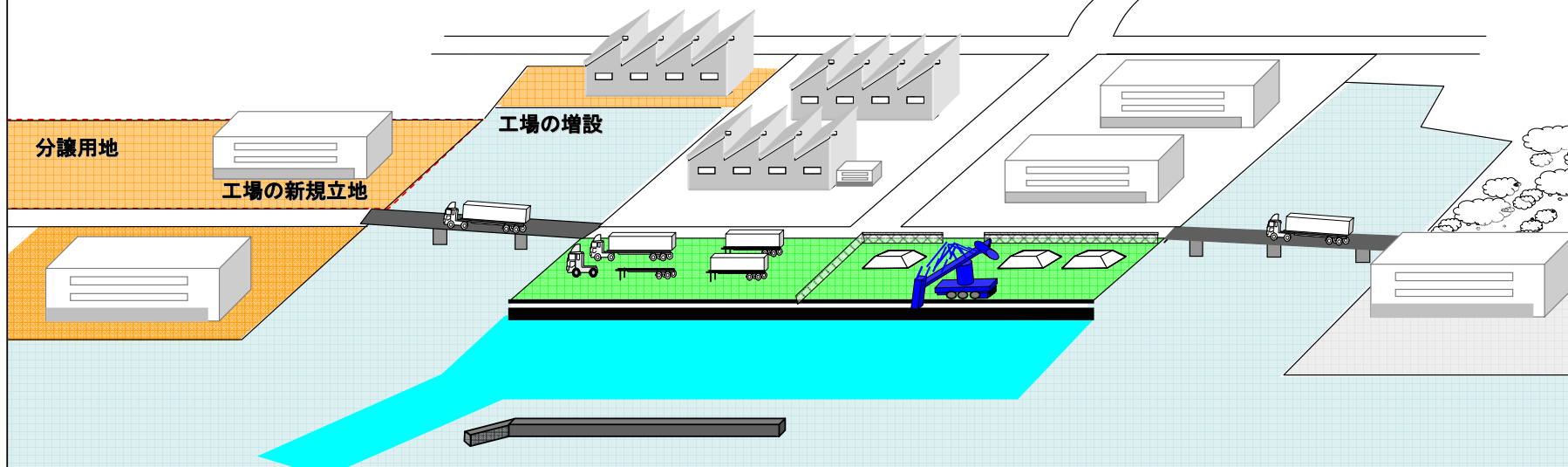
- 産学官含めた協力体制の構築・ニーズのくみ上げ
- 産官連携等によりインフラ整備のスピードアップ
- 臨海部用地情報の提供
- 循環資源の海上輸送円滑化

## 広域的な連携の推進

- 広域的な幹線道路との接続、港湾内の道路交通の円滑化
- コンテナターミナル等の国際物流拠点との連携



IC



# 我が国の産業・貿易動向と今後の港湾政策(案)について

資料3

## 我が国の産業・貿易構造の変化

前回答申時  
(H14)

・グローバル化の進展に伴い、企業が生産の効率性を求めて国や地域を選ぶ時代になり、製造業を中心とする産業空洞化、産業競争力の低下が進展



現 在

・国際分業の進展に伴う中国等からの輸入貨物の増大  
・国内の景気回復、海外への技術流出の防止等に対応し、高付加価値製品製造業等の産業の国内回帰が進展

## 今後の港湾政策(案)

スピーディーでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現のため、スーパー中枢港湾政策を強力に推進するとともに、近年の課題に対し、適切な施策をスピード感を持って実施する。

### <課題> 国際分業の進展に伴う中国等からの輸入貨物増大に対応する。

中国等からの輸入貨物増大に対応した物流拠点(ロジスティクス・ハブ)を形成し、三大湾(スーパー中枢港湾)を中心に輸入機能を強化する。この際、既存用地の高度利用や老朽化した倉庫等の再開発等を進める。

### <課題> 産業の国内回帰等の動きを支援するために輸出入機能を強化する。

産業の国内回帰等の動きは全国において見られ、原材料、素材等の専用船による輸送、産業機械、輸送機械等のRoRo船による輸送、製品等のコンテナ船による輸送が行われ、こうした航路(海上輸送ネットワーク機能)と連動して港湾背後に企業立地が進んでいる。

こうした状況を踏まえ企業立地の促進を図るため、各地域において臨海部用地の活用、利用環境の整備を進めるとともに、これに伴う原材料等の輸入機能、製品等の輸出機能を強化する。三大湾においては、特に国際コンテナ航路の拡充を念頭に物流拠点形成を進める。

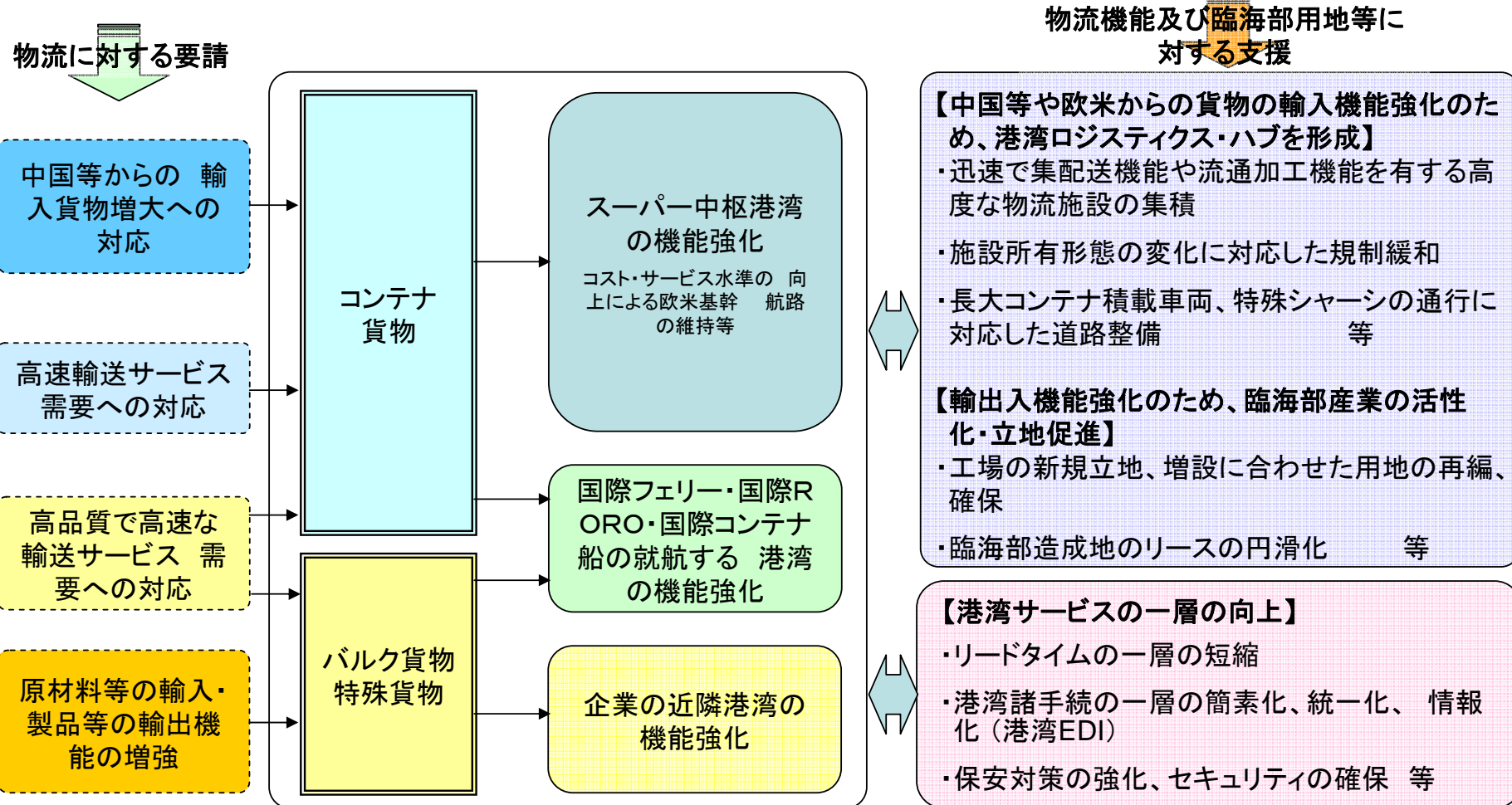
### <課題> 国際分業の進展、産業の国内回帰等の動きに伴い増大している国際物流に対応し、港湾サービスの一層の改善、港湾諸手続の簡素化・統一化を図る。

リードタイムを短縮するための諸施策の推進を図る。また、港湾EDIシステムについて統一モデル様式を策定し、全国の重要港湾管理者に採択を促す。

# 我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策の方向性(案)

## 我が国の産業・貿易構造の変化

- ① 国際分業の進展に伴う中国等からの輸入貨物の増大
- ② 国内の景気回復、海外への技術流出の防止等に対応した高付加価値製品製造業等の産業の国内回帰が進展



# 港湾分野での『次期社会資本整備重点計画』の重点目標(案)

資料4

◆近年の中国をはじめとするアジア地域の急激な経済成長と我が国との経済交流の拡大、景気回復等に伴う産業立地の国内回帰、セキュリティ対策の向上及び環境保全に対する国際的な要請の一層の高まり等の状況を踏まえ、既存の答申や政府決定・大綱を元に重点目標(案)を設定する。

◆特に、現在の社会資本重点計画の策定以降、港湾分野においては、アジア地域の急激な経済成長に対する国際競争力の強化及び既存港湾施設の適切な維持管理の推進が喫緊の課題となってきたため、次期社会資本整備重点計画の新しい分野として「国際競争力強化」及び共通分野として「維持管理」を追加する。

## 答申、政府決定・大綱等

- 地域経済の活性化等のために必要な港湾等への戦略的投資、国際競争力強化に資するスーパー中枢港湾のサービス向上やアジアとのゲートウェイとなる港湾の機能の向上〔経済成長戦略大綱〕 →**国際競争力強化・活力**
- 各地で大規模地震の発生が切迫するなか、災害に強い海上輸送ネットワークの構築と地域の防災力の向上を図るため、港湾の防災機能を強化〔答申〕 →**安全**
- 良好な環境の積極的な保全・再生・創出、多様化する環境問題への対応、環境施策の実施手法の見直し・充実〔答申〕 →**環境、暮らし**
- 港湾施設の機能及び安全性を維持するための事後対応システムの整備等〔答申〕 →**(共通)維持管理**

分野(案)	重点目標(案)	横断的な指標の検討(案)※
<b>国際競争力強化</b> ・活力	追加 国際競争力を高め地域を活性化するための海上物流基盤の強化	コンテナ貨物等の輸送 (道路整備事業等との連携)
<b>安全</b>	大規模地震・津波への対応力強化	水害防護施設の耐震化 (河川整備事業等との連携)
<b>環境</b>	良好な自然環境・水環境の保全、再生及び創出	湿地・干潟の再生 (河川整備事業等との連携)
	循環型社会の形成	
<b>暮らし</b>	美しい港湾空間の形成	緑地等整備 (都市公園等との連携)
<b>(共通)維持管理</b>	追加 計画的かつ適切な港湾施設の維持管理の推進	

※基本問題小委員会では、「各分野においては横断的な目標・指標の設定について検討すること」となっている。